

COLUMN

災害廃棄物について

高俊興業株式会社 代表取締役社長

高橋 潤 MEGUMU TAKAHASHI

1973年 生まれ
1996年 大学経営学部商学科卒業
1996年 建設会社入社
2000年 高俊興業株式会社入社
2015年 代表取締役社長就任

一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会副会長、
一般社団法人東京都産業資源循環協会理事 建設廃
棄物委員長、公益社団法人全国産業資源循環連
合会 業務主任者試験等準備検討委員会委員 人材育
成方策調査検討会委員



本年1月1日、十干十二支で言うところの「甲辰（きのえたつ）」の年がスタートした。「成長」と「変化」を誘う年とも言われており、飛躍の年になることも期待されている。また「辰年」を振り返ると、60年前は東京オリンピックが開催され、東海道新幹線が開通した年でもある。その後、東京ドームや瀬戸大橋、都営地下鉄大江戸線、直近の12年前は東京スカイツリーなど、大きな建造物が完成を迎えた。お祝いムードが漂う中での元日。ところが16時10分、石川県能登地方でマグニチュード7.6の大地震が発生した。世間は一転して、不安と恐怖が襲いかかった。

1日も早く復旧と復興を目指すためには、「災害がれき」の処理が必要不可欠となる。まずは倒壊した自宅で「どうしても探しておきたいもの、ご家庭にとってなくてはならないもの」などを確認してもらう。

その上で、仮置き場の選定と運搬、発火物やアスベスト混入の有無を確認した上で可燃物と不燃物の仕分け、そして最終処分という3段階のプロセスが必要となる。

災害廃棄物については、一般廃棄物の区分とな

るため、市町村が主体となって処理が進んでいく。

近年では、地域毎に迅速かつ適正な処理を推進するために事前準備として「災害廃棄物処理等に関する協定」を締結する動きも出てきた。

膨大な量を一気に処理していくためには、各市町村との連携が大事となる。場合によっては調整に時間や労力がかかるケースも出てくる。具体的にどういう部分で調整に時間を費やしてしまうのかを確認した上で、それぞれの置かれている立場で検討を行い、少しでも早く被災地域の助けに協力できる体制が必要だと思っている。一方で災害状況により、何を優先させなければならないのかを検討する必要があり、ケースバイケースでの対応も求められる。

適正処理を図りつつ、より迅速な対応ができるようにするためには事前に何を準備しておかなければならないのか、整理しておく必要がある。場合によっては関連法令の見直しも出てくる可能性がある。被災地域での処理が基本であるが、時間がかかってしまう場合や、対応しきれない場合は広域処理も念頭に置いて対策を練ることも必要だ。